



真岡市議会議員

お世話になります！

# 中村かずひこ通信

【発行元】中村かずひこと未来をつくる会 〒321-4362 真岡市熊倉町3423-4 Tel. 0285-82-6285 vol.40  
ホームページ <http://www.nakamurakazuhiko.com> e-mail [tonpei@i-berry.ne.jp](mailto:tonpei@i-berry.ne.jp)



一般質問が実現します！

## 学校図書館に専任司書を配置

—平成25年度は 小学校5校をモデル校に—

真岡市では、平成25年度から市内の学校図書館に専任司書を配置することとなりました。現在、栃木県内でこの事業に取り組んでいるのは、宇都宮市、上三川町、芳賀町の1市2町。それぞれの市町において子ども達の読書量が飛躍的に伸びるなど、目覚ましい教育効果が認められています。初年度は、まず小学校5校をモデル校として指定し、1年間かけて子ども達への教育効果を調査。その後、数年以内に市内全校への配置を目指すことになります。

## 天然ガスを活用した火力発電所 誘致へ

—(株)神戸製鋼所が正式発表 平成31年度運転開始予定—

(株)神戸製鋼所は2月22日(金)、真岡市内に液化天然ガスによる火力発電所の建設を計画していることを正式に発表しました。敷地は真岡市内の同社事業所に隣接する土地9万㎡を使い、原動力については、東京ガス(株)が天然ガスの安定供給のために進めている「茨城～栃木幹線」のパイプラインを活用します。計画では70万kw級の発電機を2機設置しており、原子力発電所1基分を超える発電規模。今後同社では、環境アセスメントの手続きに入り、平成28年頃に建設着手、31年度からの運転を目指すとしており、実現すれば国内で初めての内陸型火力発電所が稼働することになります。

※ご尽力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます。

市民と市政のかけ橋になりたい！

☆お気軽にお声をかけて下さい。  
お友達との井戸端会議、勉強会等。2、3人でも結構です。どこへでもお伺いいたします。  
☆あなたのアイデアを市政にいかしたい！  
お気づきの点がございましたら、どんな小さなことでも結構です。ぜひご意見を！

「見逃した！」という方に  
バックナンバーをお送りします

これまで「未来をつくる会」では、毎回定例会終了時に、「中村かずひこ通信」を発行して来ましたが、1～39号までを見逃された方は、お気軽にご相談下さい。こちらからお送りさせていただきます。

## 2月定例議会・一般質問



2月定例議会の質疑・一般質問が、27日(水)、28日(木)の2日間にわたって行われました。中村は、28日の4人目として登壇。計3件の課題について一般質問を行い、執行部の考えをいただきました。

執行部は答弁の中で、「公共施設の再編計画(マネジメント計画)」の策定に向けて、平成25年度中に検討する考えであることなどを明らかにしました。(中面に関連記事)

### 予算審査特別委員会

また、中村は3月12日(火)に行われた「平成25年度予算審査特別委員会」においても、以下の9項目について質疑を行いました。

- |                          |                            |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 「庁舎建設事業費」について         | 6. 「ごみ減量化推進事業費」について        |
| 2. 「人材育成費(市職員が行う研修)」について | 7. 「勤労者宅地及び住宅資金貸付金」について    |
| 3. 「SLの走るまち拠点施設運営費」について  | 8. 「商工振興資金貸付金」について         |
| 4. 「真岡鉄道対策事業費」について       | 9. 「真岡フィルムコミッション運営補助金」について |
| 5. 「とちぎの元気な森づくり事業費」について  |                            |

### 中村が行った一般質問の内容

1. 財政のさらなる健全化・財源確保について
  - (1) 地方交付税の特例期間後の対応について
  - (2) 公共施設の長寿命化及び再編計画について
  - (3) 定住自立圏構想について
  - (4) ネーミングライツについて
  - (5) ふるさと納税について
2. 防災・減災対策について
  - (1) 地域防災計画について
  - (2) 災害図上訓練について
3. 協働のまちづくりについて
  - (1) 行政の組織機構について
  - (2) 市長が行う情報発信について
  - (3) 環境自治体スタンダード「LAS-E」について

皆様、ぜひお越しください！

## 第8回 中村かずひこ市政報告会

日時 6月6日(木) PM7:00～  
会場 大谷公民館(高岡酒店西側)



## 『中村かずひこ通信』は今回で40号

2003年の初当選以後、発行を続けてきた「中村かずひこ通信」は、おかげ様をもちまして今回で40号。現在、ホームページにて、これまでの1～39号をご覧いただけるようになりました。  
【アドレス】<http://www.nakamurakazuhiko.com>



次回発行予定日

8月4日(日)

発行予定です。新聞の折り込みチラシをご覧ください。



# 中村かずひと議会レポート

## 2月定例議会 一般質問

【答弁者】  
井田 隆一 市長  
矢板橋文夫 総務部長  
杉村 伸一 市民生活部長

質問:中村かずひこ

### 1. 財政のさらなる健全化・財源確保 について

**質問** 平成17年に施行された合併特例法(合併新法)では、合併した年度に応じて、関係市町村がそのまま存続したものととして算定される普通交付税が全額保障される特例措置が設けられている。  
平成20年度に合併した真岡市の場合、特例措置が7年間(平成27年度まで)となっている。その後も激変緩和措置があるとは言え、安閑としていられる状態ではない。総合運動公園の整備をはじめとする大型公共事業が続く中で、今後の行財政運営を不安視する声が市民の間にも少なからず存在する。  
合併から4年が経過し、特例期間の折り返し地点を過ぎたが、期間終了後の対応について、現時点ではどのように考えているのか。

**答弁** 合併新法の場合、普通交付税の特例措置終了後、5年間の激変緩和措置があり、合併算定替による増額分について平成28年度が9割保障され、その後1年ごとに2割ずつ減少し、33年度から増額分が完全に消滅する。今後の普通交付税を試算すると、28年度は約25億円、33年度は約15億円確保できると思われる。  
市債については、東日本大震災の影響などにより24年度と25年度の2年間、一時的に発行額が元金償還額を上回る見込みとなっている。市債の元金償還額は、29年度から30年度をピークに、その後は緩やかに減少していくものと考えている。  
今後も大型の公共事業が続くが、事業の導入時期を見極め、財政調整基金などの積立てを計画的に進めていくとともに、人件費の抑制や事務事業評価の活用などにより、引き続き行財政の効率化に努めていく。

**質問** 真岡市の公共施設は、築20~40年が経過しているものが多く、更新をどのように進めるのが今後の大きな課題になると思われる。全国を見渡すと、既存施設を計画的に維持管理するための「公共施設長寿化計画」や、施設の有無を根本から問い直すための「公共施設再編計画」を策定しているところも増えている。そうした計画の策定は、真岡市としても必要と思われるが。

**答弁** 真岡市における長寿化計画は、公共施設全体ではなく、学校、市営住宅、上下水道施設などについて実情を調査し、個々の施設について策定をしている。  
再編計画については、各施設の老朽化や利用者のニーズの変化、合併による施設数の増加などの課題もあり、財政の健全化や公共施設の最適化を図るのに有効であると思われるので、平成25年度に計画を策定するための検討をしていく。

**質問** 「定住自立圏構想」は、人口5万人以上で昼間人口が多い自治体を「中心市」として位置づけ、周辺の市町村と協定を締結し、それぞれの特徴を生かしながらエリア全体で定住促進を図るものである。公共施設の相互利用などにより、財政的な負担を軽減できることもメリットと考える。全国では71地域がすでに定住自立圏を形成している。  
拙速に結論を出すべきものとは思えないが、まずは芳賀地区広域行政事務組合などで、導入の有無も含めて調査・研究を開始してはどうか。

**答弁** 最近の事例では、大田原市が3県(栃木、茨城、福島)にまたがる8市町からなる「八溝山周辺地域定住自立圏構想」を立ち上げ、協定締結に向けた準備を進めている。  
真岡市においては、二宮町との合併から4年を迎える中、新市の一体感を醸成することを最重要課題としてきた。また、芳賀地域の他町から定住自立圏構想についての提案もないため、真岡市から進んで調査・研究の開始を提案する考えはない。

**質問** ネーミングライツ(施設命名権)は、スポーツ施設や文化施設の名称を付ける権利を民間企業などに与えるものである。現在その市場は大変活況を呈しており、平成23年度の数字を見ると、契約件数、市場規模ともに過去最高を更新している。その要因は、命名権を売る側の自治体が価格を引き下げたことで契約増につながったようだ。真岡市でも公共施設の整備が進められている中で、活用することを考えてはどうか。

**答弁** 近年、ネーミングライツが広がっている背景には、民間企業などへの命名権売却による収入と、目新しい施設名による利用者の確保で財源を確保しようとする考えがあり、真岡市としても歳入面から考えればメリットがあると考えている。一方、施設の名称が契約企業の不祥事などにより短期間で変更してしまうケースがあることや、地域の名前が施設名に入らず場所が特定しにくくなるということがデメリットとして考えられる。  
今後、メリット・デメリットを十分に分析した上で、導入について検討していく。

**質問** 近年「ふるさと納税」は、東日本大震災の被災地への義援金などで、制度を活用する人々が増えているという。しかし、平成23年度の実績を見てみると、

県内他市の平均	25件	303万3700円	真岡市	3件	18万円
これを、制度が始まった平成20年度から4年間の累積として見ると、					
県内他市の平均	112件	1087万6550円	真岡市	10件	50万円
真岡市においては活用が図られているとは言い難い。今後どのような対応をしていくのか。					

**答弁** 県内他市の納付状況を調べてみると、高額な寄付や、同一人物が継続的に納付するなどのケースがあったようである。  
「ふるさと納税」は厳しい財政状況の中で、収入増を図るための有効な手段であるため、現在行っているホームページでの案内に加えて、各種観光キャンペーンの際にPRをするなど、できる限り多くの寄付が受けられるよう取り組んでいきたい。

### 2. 防災・減災対策 について

**質問** 真岡市は、一昨年3月11日の東日本大震災、昨年5月6日の竜巻という2度の自然災害に見舞われた。今後も、首都直下型地震をはじめとする災害発生が予想される中で、新たな地域防災計画の中に災害から得られた教訓を織り込んでいくことは急務であるとする。  
当初の予定では、平成24年度末に計画を策定していくとのことであったが、現在の進捗状況は。

**答弁** 栃木県の地域防災計画が昨年10月に見直しになったこと、さらに竜巻の際の反省も踏まえて、内容を大きく修正しているところである。修正点としては、情報伝達手段、他自治体との連携、高齢者や障がい者への対応、ボランティアの活用、避難体制の整備などについてである。  
今後、庁内の検討委員会で素案をまとめ、市民からの意見を聞くパブリックコメントの実施を経て、真岡市防災会議に諮り、新たな地域防災計画を策定していく。

**質問** 災害図上訓練は、地域で発生する様々な災害を想定し、地図を使いながら予測される事態を書き込むもので、現在は全国各地の自治体において職員研修や市民の勉強会などで取り入れられている。  
昨年9月の定例議会で提案した際、芳賀地区広域消防本部と検討していくとのことであったが、今後実施する考えはあるのか。

**答弁** 平成25年度、物部地区で開催される防災避難訓練において、芳賀地区広域消防本部と連携を図ったうえで災害図上訓練を実施していく。  
また、各地域においても自主防災組織の訓練の中で、災害図上訓練をメニューの1つとして実施していけるよう支援していくとともに、指導できる人材の育成にも努めていきたい。

### 3. 協働のまちづくり について

**質問** 真岡市では、自治会活動が総務課、地域公民館や男女共同参画が生涯学習課、NPOやボランティア活動が安全安心課と管轄が分散しており、分かりづらだけでなく、縦割りの弊害を感じることもある。そうした中、昨年10月に会派視察研修で訪れた鹿児島県霧島市では、自治会活動やNPO・ボランティア、男女共同参画などを一元的に扱う「共生協働推進課」が設けられていた。真岡市も行政機構の見直しが必要と考えるが。

**答弁** 協働のまちづくりを進めるために、部署を1つにまとめることは分かりやすくなると思うが、それぞれに業務の相手方が異なっていること、担当窓口として定着していること、さらに、地域公民館のように社会教育法で位置づけられているものもあるので、当面は現在の体制で対応していく。

**質問** 現在、**市長の定例記者会見は年4回**行われている。  
しかし、県内を見ても**14市中11市**の市長が**月1回**のペースで行っており、3ヶ月に1度というのは真岡市だけである。  
市長の定例記者会見は、**報道機関との連携**を密にすることや、“**地域情報のトップセールス**”という性格も持ち合わせている。もっと頻繁に行われてしかるべきと思うが。

**答弁** 市の内外への情報発信については、多様な媒体を利用して伝えることが有効であると考えており、これまでも定例記者会見のほか、市の広報紙やホームページ、CATVなどを活用してきた。**平成25年度からはとちぎテレビのデータ放送**を利用して市の情報を**文字情報として提供**する予定である。  
今後も情報発信については積極的に取り組んでいきたいので、**定例記者会見についても適宜開催**していきたい。

**質問** **環境自治体スタンダード「LAS-E」**は、環境に配慮した取り組みについて自治体が目標を立て、**市民や事業者も参加**しながら、その内容の点検・見直し改善を継続して行うものである。  
ごみの減量をはじめ、**環境問題を協働で取り組む必要性**が高まっている中で、**有効な手段**と考えるが。

**答弁** 真岡市では平成16年に「環境都市宣言」をし、宣言の精神を守っていくため「環境基本条例」の制定や「環境基本計画」の策定などを進めてきた。  
その計画の進捗状況については、環境審議会や行政評価などを通じて、市民も参画して調査・審議をしているところである。したがって、**現在の制度でも市民と行政が環境問題に協働で取り組んでいるもの**と考えている。

## 再質問



### 財源確保に向けた取り組みについて

**要望** **地方交付税が激変緩和措置後も15億円程度**は確保できるとのことであった。  
しかし、平成24年度が30億円だったことから考えれば**半減する**ということであり、厳しい行財政運営を求められることになる。  
今回提案させていただいたものを含め、**あらゆる手段を講じて税源確保**に取り組んでいただきたい。

### 公共施設の「再編計画」について

**質問** 公共施設の「長寿命化計画」については、施設の種別別に策定を進めるとのことであった。  
そうした中で、平成25年度に策定を検討する「再編計画」は、それぞれの施設の「長寿命化計画」を包括的にまとめたものと考えてよいのか。

**答弁** 現在は個別にまとめている「長寿命化計画」について、**各施設を管理する担当課で考え方を共有化**するために「再編計画」の検討を進めていく。  
そのため、「長寿命化計画」の内容を含んだ「再編計画」であることご理解いただきたい。

### 定住自立圏構想について

**質問** 定住自立圏を構成する自治体が**何の分野で連携**するかは、**それぞれの地域の判断**に委ねられている。71の定住自立圏があれば、71通りの連携の形があり、他地域の取り組みを真似ることは大変危険である。  
やる、やらないを含め**時間をかけて検討する組織は必要**であり、芳賀地域の他町からの申し出を待つのではなく、真岡市が進んで設置を提案すべきではないか。

**答弁** 真岡市が「中心市」となった場合、**人口集中が進む**といった課題も懸念される。  
そうした**不安を持たれないためにも**、声を上げるのは**他の4町からの方が望ましい**。

### ネーミングライツについて

**要望** 全国を見渡すと、現在**約320の公共施設がネーミングライツ**を活用している。  
その中には、大都市部だけでなく、富山県射水市(人口約9万3千人)、三重県名張市(人口約8万2千人)、香川県さぬき市(人口約5万2千人)、東かがわ市(人口約3万4千人)など、**真岡市と同規模、あるいはより小規模の自治体も**目立つ。  
**真岡市でも可能な取り組み**と思うので、今後積極的に研究を進めていただきたい。

### 地域防災計画について

**質問** 県の地域防災計画が見直されたため、時間がかかっていることは理解したが、**今後いつ頃までに策定**するのか。具体的なタイムスケジュールを示してほしい。

**答弁** **3月末までに素案**をまとめ、年度明けに県の計画とのチェック、パブリックコメントなどを行った後、**今年の夏あるいは秋までに策定**していきたいと考えている。

### 行政の組織機構について

**質問** 疑問に感じるのは、**同じようにまちづくり**をしているにも関わらず、**自治会活動**は総務課、**NPO・ボランティア活動**については安全安心課というように、**異なった課が管轄**していることである。  
**なぜ、真岡市ではこのように分けているのか。**

**答弁** **安全安心課の前身**は、**総務課の防犯係**であったが、庁内の組織機構を見直した中で、市民生活部や安全安心課を新たに設けることになった。  
安全安心課の業務の中には、自治会活動が絡むものもあるが、様々な議論を経て**2つに分けた方が動きやすい**という結論に至った。

**質問** 「**動きやすい**」というのは、あくまでも**行政側から見た発想**であって、**市民の目線に立っていない**。協働というのは一歩間違えば、行政が市民を“下請け”のように扱う危険性がある。  
そもそも**総務課が自治会活動**を担当しているというのも、**行政の庶務的業務**を自治会に**担わせていた名残**であると思われる。ちなみに、**県内14市中9市で「協働推進課」**などの課を設置しているが。

**答弁** 行政の組織機構については、毎年「**行財政検討委員会**」の中で議論をしている。  
今**指摘された内容**についても、今後委員会の中で**検討**していきたい。

### 市長の定例記者会見について

**質問** 市長の定例記者会見については適宜行っていくとの答弁だったが、市長が言うところの“**適宜**”とは、**何回行うことを想定**しているのか。

**答弁** **新聞などを読んでみると、真岡市を扱った記事が少ない**ということは感じている。  
そうした意味からすると、**対外的に随時情報を発信していく必要性はあるもの**と考えている。

## 要望

真岡市政全般における**根本的課題**は、**施策の「見せ方、売り方、伝え方」**ではないだろうか。  
特に、真岡市が今「**地域のブランド化**」に力を入れていることからすれば、市長の定例記者会見は、**月1回程度は行うように**していただきたい。

### 環境自治体スタンダード「LAS-E」について

**質問** 施策の“**見せ方、売り方、伝え方**”ということからすれば、**環境分野も**当てはまると思う。様々なことに取り組んではいけるが、個別にやっているので目立たない。  
「**LAS-E**」のように**体系的にまとめる**ことが重要ではないか。

**答弁** 確かに、**やり方や組織の再点検はどこかの時点で必要**とは考えている。  
「**LAS-E**」や「**ISO**」など、どの方法がいいのかも含めて検討していきたい。

# 真岡市 平成25年度 当初予算が決定

総額は **504億9040万3千円** (前年比 4億5693万1千円増)

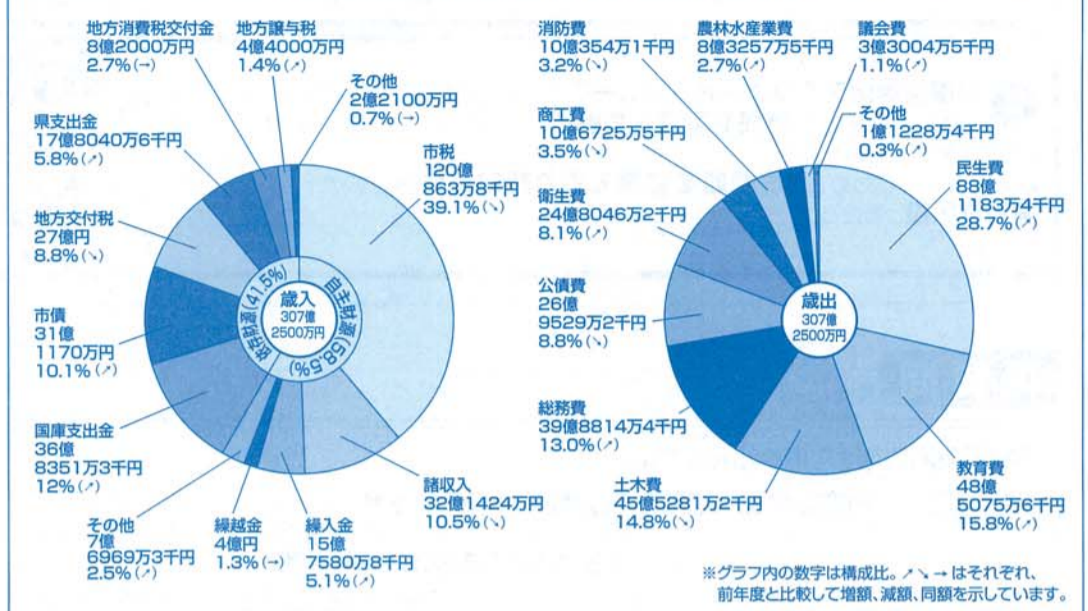
## 平成25年度 会計別予算額

区分	平成25年度予算額
一般会計	307億2500万円
特別会計	
国民健康保険	91億751万2千円
後期高齢者医療	5億8445万9千円
介護保険(保険事業勘定)	45億5849万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	1496万9千円
インターチェンジ周辺開発事業	5億7145万5千円
公共下水道事業	24億2928万7千円
農業集落排水事業	4億5052万8千円
簡易水道事業	4916万5千円
計	177億6586万5千円
水道事業会計	19億9953万8千円
合計	504億9040万3千円

### How much?

真岡市の市債償還予定額 **545億719万9千円**  
(前年比 18億2571万1千円減)  
(今後、市が返さなくてはならない借金)  
一般・特別・水道事業+利子含む(平成23年度末現在)

## 一般会計(307億円2500万円の内訳)



## コラム ずーむあっぴ

### 見せ方、売り方、伝え方

4月14日(日)、井田市長が無投票で再選を果たした。2期目の市政運営にあたり、もっと積極的に取り組んでいただきたいと強く要望したいことがある。それは、施策の「見せ方、売り方、伝え方」についてである。

※ ※ ※  
これまでの4年間「日本一安心なまち」ということをテーマとして掲げ、中学3年生まで子ども医療費の無料化を拡充させたことを皮切りに、各種施策が展開されてきた。しかし、施策に込められた想いというものをメッセージとして市の内外に伝えられたかと言えば、正直なところ疑問を抱かざるを得ない。

※ ※ ※  
そのことが、数字という形で端的に表れているのが「ふるさと納税」の納付状況である。詳細については本紙中面に記載したが、施策の「見せ方、売り方、伝え方」が未成熟であるが故に、市外の方々にメッセージとして伝わっていない結果であると思えるのである。

※ ※ ※  
施策の「売り方、見せ方、伝え方」が未成熟であるという課題は、環境分野での取り組みにも見られる。真岡市では平成16年に「環境都市宣言」をし、その後「環境基本条例」の制定、「環境基本計画」の策定と続いた。そればかりではなく、振り返ってみれば真岡市は、ごみの分別、下水道整備や集落排水事業、市街化区域・市街化調整区域の線引きなども随分早い段階から取り組んできた。環境教育の拠点として、自然観察センターや水辺観察センターのような施設もある。しかし、それぞれの施策が「点」として個別に

展開されているのみで、「線」で結び仕掛けづくりをしていないため、環境都市という姿が見えてこない。私が以前から環境自治体スタンダード「L A S E」の導入を繰り返し訴えているのは「線」としてつなげる仕掛けが必要だと感じているからに他ならない。

※ ※ ※  
宇都宮市の餃子を例に挙げると分かりやすいと思うが、それぞれの店で売っただけで「餃子のまち」になることは困難であり、「線」で結び仕掛けづくりがあって初めてブランド化につながっていくのである。

※ ※ ※  
また、施策の「見せ方、売り方、伝え方」については、市長自身にも率先して取り組んでいただきたいことがある。

※ ※ ※  
現在、市長の定例記者会見は年4回行われている。しかし、県内他市の状況を調べてみると、14市中11市の市長が月1回のペースで開いており、3ヶ月に1度というのは真岡市のみなのだ。現在、地域ブランドの確立ということに力を入れていることを考えれば、「地域情報のトップセールス」の場である市長の定例記者会見は、もっと頻繁に行われてしかるべきではなかろうか。

※ ※ ※  
さらに、市長の記者会見は報道機関との連携を常に密にするという意義も極めて大きいと考える。特に真岡市の場合、市民への情報伝達手段は様々な媒体を活用した方が望ましいということも、過去2回の災害を通じて教訓として得ているはずである。

## 中村かずひと 未来をつくる会

中村のクリーンな政治活動を支える「中村かずひと未来をつくる会」では個人献金に限り、カンパを受付けています。頂いたカンパは政治資金規正法にもとづいて適正に処理します。

※入会希望の方は 中村までご連絡下さい。

〔振り込み先〕

真岡信用組合本店  
普通口座 2099671

中村かずひと未来をつくる会  
代表 中村和彦



## 中村かずひと活動日誌

1月	2月	3月
7日 賀詞交歓会	9日 真岡青年会議所例会	2日 自治基本条例報告会
8日 金子晃久・常総市議らと面会(於:小山市)	11日 前橋市議選の応援(於:群馬県前橋市)	3日 「伊夜日子会」奉仕作業
12日 出初式	12日 議員協議会	4日 あいさつボランティア
13日 成人式	13日 とちぎローカルネットワーク「野嵐会」研修会(於:大田原市)	文教常任委員会
15日 「ひばりの会」定例会	14日 議員協議会	7日 予算審査特別委員会の通告書を提出 ※その後、市の担当課と接見
18日 小川巨・小山市議と面会 真岡青年会議所人間力向上委員会	16日 ライブリー教室作品展	8日 真岡中学校卒業式
20日 大谷地区冬まつり	18日 真岡自然観察会	9日 増山敬之・栃木市議「新春の集い」(於:栃木市)
21日 あいさつボランティア	18日 あいさつボランティア	11日 あいさつボランティア
23日 関東若手市議会議員の役員会・研修会	18日 一般質問の通告書を提出	12日 予算審査特別委員会 ※9項目について質疑
24日 (茨城県つくば市、取手市)	真岡青年会議所人間力向上委員会	議員協議会
24日 石坂真一県議「新春の集い」	19日 質疑・一般質問調整会議 ※その後、市の担当課と接見	14日 2月定例議会閉会
25日 議員協議会	真岡青年会議所人間力向上委員会	15日 都市計画審議会
サクシードカフェ(於:宇都宮市)	21日 2月定例議会開会	16日 ボランティア連絡協議会研修会
28日 あいさつボランティア	小川巨・小山市議と面会	18日 あいさつボランティア
真岡青年会議所人間力向上委員会	22日 議員協議会	19日 真岡西小学校卒業式
29日 全国若手市議会議員の役員会・研修会	23日 二宮報徳会「新春報徳講演会」	21日 明治大学校友会栃木県支部役員会(於:宇都宮市)
31日 (山口県下関市)	24日 湯澤英之・鹿沼市議「新春の集い」(於:鹿沼市)	24日 大谷地区総会
2月		大谷子どもお離子会総会
3日 大谷地区「健康ウォーキング」(於:上三川町)	25日 あいさつボランティア	「伊夜日子会」総会
4日 あいさつボランティア	27日 質疑・一般質問1日目	27日 とちぎローカルネットワーク「野嵐会」合宿
真岡中学校立志式	真岡青年会議所例会	28日 (於:高根沢町)
5日 「ひばりの会」定例会	28日 質疑・一般質問2日目	29日 大谷広報編集会議
8日 真岡青年会議所人間力向上委員会	※この日、4人目として登壇	